

外国人労働者、 雇用は11.7%にとどまる 採用「拡大」は8.8%

「教育・コミュニケーション」の課題は依然高水準
円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要

秋田県・外国人労働者の雇用・採用に対する企業の動向調査 (2025年8月)



本件照会先

森 晴朗(支店長)
帝国データバンク
秋田支店
018-833-4202(直通)

発表日

2025/11/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

今回の調査によると、現在、外国人を「雇用している」企業は11.7%となり、前回調査(2024年2月、4.6%)から7.1ポイント上昇、採用拡大の意向がある企業は8.8%だった。外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が依然として高い。外国人労働者の受け入れを推進する政府主導の下、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

※株式会社帝国データバンク秋田支店は、秋田県内企業195社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年8月18日～8月31日(インターネット調査)

調査対象:秋田県内195社、有効回答企業数は102社(回答率52.3%)

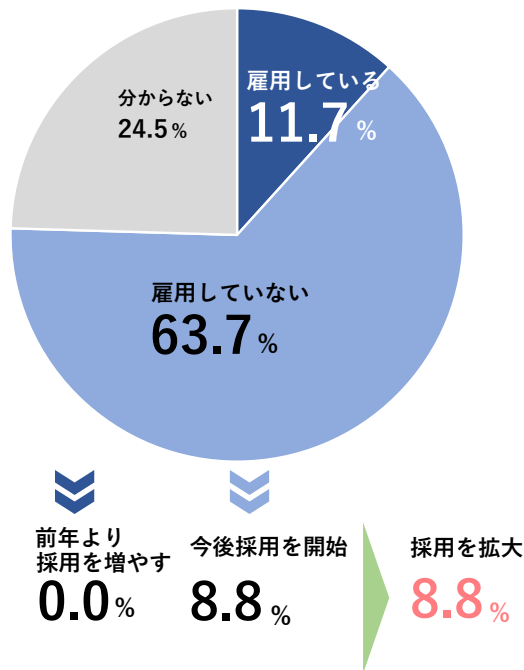
外国人を雇用している企業は 11.7% 「自動車・同部品小売」と「リース・賃貸」で採用拡大の傾向

外国人の雇用・採用について尋ねたところ、現在「雇用している」企業は11.7%となり、前回調査（2024年2月）の4.6%から7.1ポイント増加した。一方で、現在「雇用していない」企業は63.7%となり、前回調査76.4%から12.7ポイント減少した。全国平均58.1%を5.6ポイント上回ったが、東北平均69.3%を5.6ポイント下回る結果となった。

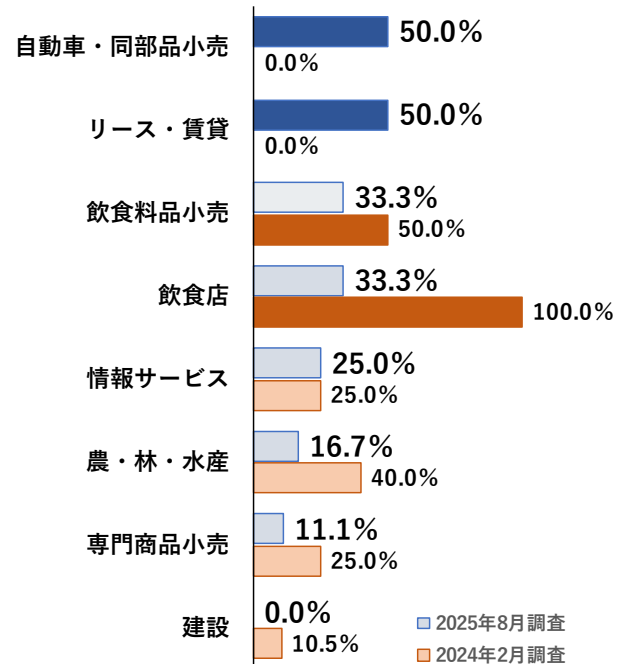
また、今後の採用に関しては、現在外国人を雇用しており、かつ採用を増やす意向の企業は前回調査と同数にとどまり、現在雇用していないが今後新たに採用する企業は8.8%だった。

外国人労働者の雇用・採用動向

外国人労働者の雇用・採用動向



外国人労働者の採用を拡大する割合
上位8業種



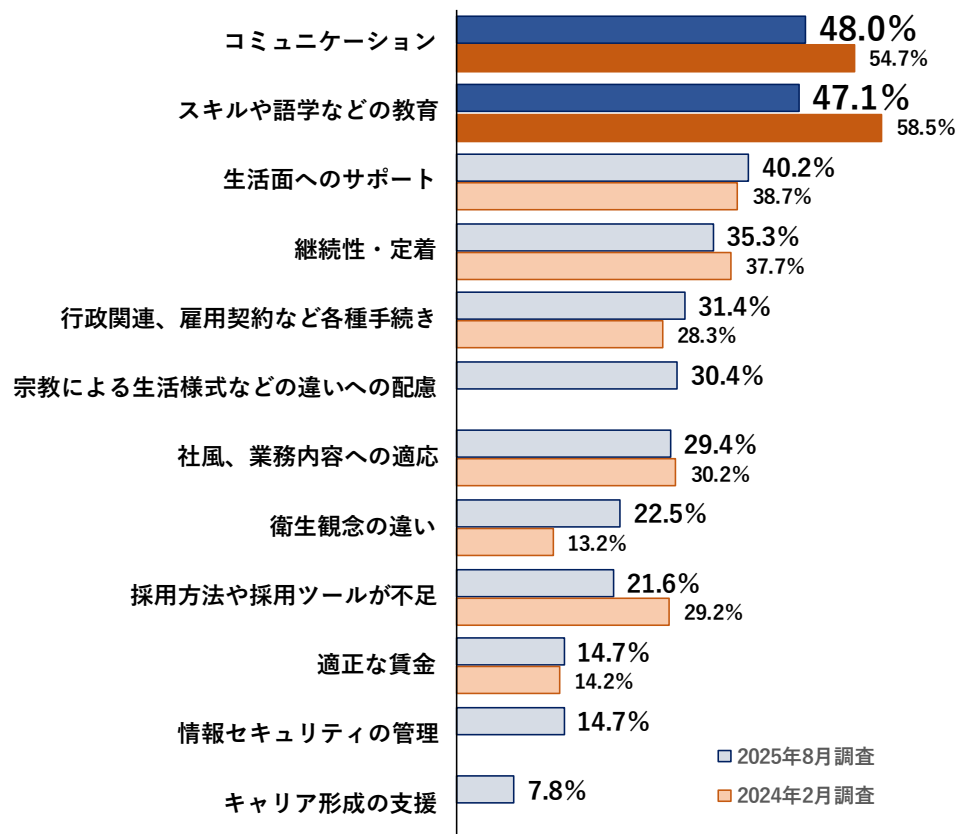
業種別の外国人労働者の採用の拡大については、「自動車・同部品小売」と「リース・賃貸」がともに50.0%（同50.0ポイント増）でトップとなり、次いで「飲食料品小売」（33.3%、同16.7ポイント減）、「飲食店」（33.3%、同66.7ポイント減）が続いた。サービス業や小売業を中心とした個人向けサービス業が多くを占めている。

外国人雇用の課題、「コミュニケーション・教育」が上位 具体的な解決策に欠ける

外国人労働者を雇用する際の課題について尋ねたところ、「コミュニケーション」(48.0%、同6.7ポイント減)と「スキルや語学などの教育」(47.1%、前回比11.4ポイント減)が上位となり、前回調査よりは低下したものの、引き続き高かった。

また、「宗教による生活様式などの違いへの配慮」は30.4%であり、およそ3社に1社が課題を抱えている結果となった。実際、「日本の文化や慣習、言語についての高い理解が必要となるため、外国人労働者に任せることができない」(サービス)といった声もあった。

外国人労働者の雇用・採用における課題

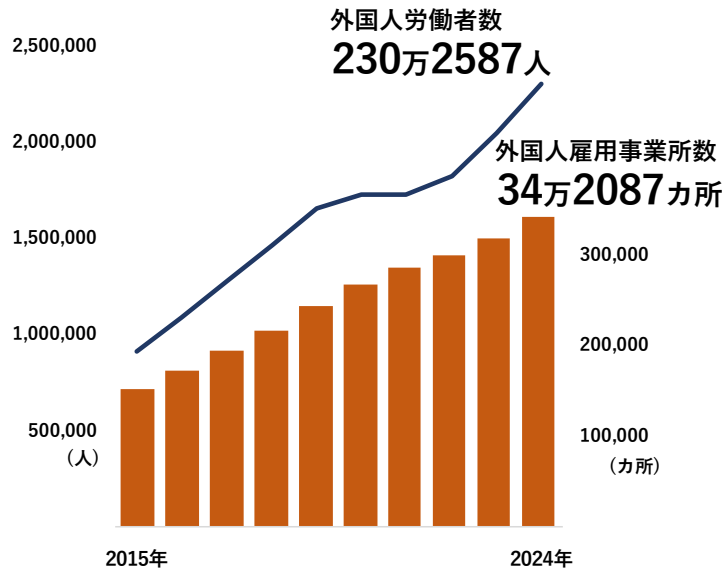


まとめ

本調査の結果、外国人労働者の採用を拡大する意向のある企業は8.8%だった。とりわけ、人手不足感の強い個人向けサービス業などでは採用拡大に意欲的な傾向が表れた。また、2024年9月に特定技能の分野に自動車運送業が指定されたことにともない、運送業において外国人の採用拡大への意向が高まっている。これらの業種では人手不足が高止まりしている現状を踏まえると、特に外国人労働者を雇用するニーズは強まると予想される。

また、外国人労働者の雇用・採用における課題では、「コミュニケーション」「スキルや語学などの教育」が大きな障壁となっている。今後も外国人労働者は増加していくとみられるが、個々の企業で具体的な解決策を講じるには限界もあるなかで、外国人労働者の受け入れを推進する政府が主導し、円滑な労使関係を構築する仕組みづくりが必要であろう。

<参考> 全国の外国人労働者・雇用事業所の推移



出所：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況について(各年10月)」

<参考> 県内企業からの声

	主な企業からの声	業種 51 分類
雇用・採用が順調に進んでいる、または前向きな意見	○ 積極的に採用すべきだと思う	農・林・水産
	○ 外国人を採用しやすい職種なので、機会があれば積極的に採用したい	専門商品小売
雇用・採用に困難がある、または否定的な意見	● 寮や居住に関するサポートが出来ないので採用予定はない	出版・印刷
	● 地方なので外国人が少ない。仕事のために住んでいる人はいるが仕事を探している人はいない	繊維・繊維製品・服飾品小売

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3 % の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50 % の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング